

財政報告書

平成24年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

この財政状況は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、毎年2回(5月・11月)公表を行っているものです。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、平成23年度の決算の概況と平成24年度上半期(4月1日～9月30日)の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要を公表するものです。

目次

1. 平成23年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成24年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	8
3. 平成24年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	10
(1) 財産	10
(2) 公債及び一時借入金の現在高	11

1. 平成23年度決算の概況

(1) 一般会計

平成23年度は、本市の将来像である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち にかほ市」を築くため、「にかほ市総合発展計画(前期基本計画)」、「にかほ市行財政改革大綱 第2次(平成22～26年度)計画」の着実な実施を基本姿勢とし、まちづくり交付金事業、都市防災総合推進事業(防災行政無線施設整備工事)、金浦中学校武道場整備事業、市内幹線道路の改良整備(山ノ田前川線道路改良事業等)、高齢者及び子育て支援などに予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が153億367万8千円、歳出が149億4,151万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,574万円を差し引いた実質収支は、3億642万7千円の黒字となりました。

平成23年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	比較増減
予 算 現 額	16,579,389	15,737,571	△ 841,818
歳 入 決 算 額	15,543,555	15,303,678	△ 239,877
歳 出 決 算 額	15,204,476	14,941,511	△ 262,965
歳 入 歳 出 差 引 額	339,079	362,167	23,088
翌年年度へ繰り越すべき財源	87,305	55,740	△ 31,565
実 質 収 支	251,774	306,427	54,653

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年 1.5%、2 億 3,987 万 7 千円の減となりました。

市税は、個人市民税において給与所得者の増加などにより対前年比で増となりましたが、法人市民税においては長引く景気の低迷により、また、固定資産税においては土地、家屋の評価替や企業の設備投資の減少等により落ち込み、対前年 0.9%、2,505 万 6 千円の減となりました。

地方交付税は、普通交付税における「地域活性化・雇用等対策費」の別枠加算などにより、対前年 3.1%、1 億 6,830 万円の増となりました。

国庫支出金は、国の地域活性化対策関連の交付金の減少や地域情報通信基盤整備事業が終了したことにより、対前年 3.2%、6,239 万 5 千円の減となりました。

財産収入は、高速道路用地の土地売払収入の減少により、対前年 70.3%、1 億 2,682 万 1 千円の減となりました。

繰入金は、教育サポート基金の繰入増により、対前年 59.7%、3,620 万円の増となりました。

市債は、臨時財政対策債の大幅な減少により、対前年 6.3%、1 億 2,573 万 3 千円の減となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,862,865	18.4	2,837,809	18.5	△ 25,056	△ 0.9
地 方 譲 与 税	229,235	1.5	223,712	1.5	△ 5,523	△ 2.4
利 子 割 交 付 金	9,414	0.1	7,673	0.1	△ 1,741	△ 18.5
配 当 割 交 付 金	2,933	0.0	2,954	0.0	21	0.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	716	0.0	565	0.0	△ 151	△ 21.1
地 方 消 費 税 交 付 金	280,835	1.8	271,851	1.8	△ 8,984	△ 3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,546	0.0	1,537	0.0	△ 9	△ 0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,026	0.3	34,044	0.2	△ 8,982	△ 20.9
地 方 特 例 交 付 金	47,222	0.3	38,520	0.3	△ 8,702	△ 18.4
地 方 交 付 税	5,509,156	35.4	5,677,456	37.1	168,300	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,725	0.0	4,211	0.0	△ 514	△ 10.9
分 担 金 及 び 負 担 金	129,284	0.8	130,003	0.8	719	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	211,857	1.4	212,968	1.4	1,111	0.5
国 庫 支 出 金	1,928,814	12.4	1,866,419	12.2	△ 62,395	△ 3.2
県 支 出 金	1,216,881	7.8	1,217,777	8.0	896	0.1
財 産 収 入	180,449	1.2	53,628	0.3	△ 126,821	△ 70.3
寄 附 金	13,226	0.1	15,559	0.1	2,333	17.6
繰 入 金	60,593	0.4	96,793	0.6	36,200	59.7
繰 越 金	381,773	2.5	339,079	2.2	△ 42,694	△ 11.2
諸 収 入	438,978	2.8	406,826	2.7	△ 32,152	△ 7.3
市 債	1,990,027	12.8	1,864,294	12.2	△ 125,733	△ 6.3
計	15,543,555	100.0	15,303,678	100.0	△ 239,877	△ 1.5

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 収入済額 (A)	平成23年度 調 定 額 (B)	平成23年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	比較増減 (C)-(A)	増減率 (C)/(A)
市 民 税	1,120,863	1,177,275	1,122,804	39.6	95.4	1,941	0.2
個人	961,138	1,030,593	978,347	34.5	94.9	17,209	1.8
法人	159,725	146,682	144,457	5.1	98.5	△ 15,268	△ 9.6
固 定 資 産 税	1,532,010	1,611,077	1,483,131	52.3	92.1	△ 48,879	△ 3.2
軽 自 動 車 税	57,230	60,396	58,113	2.0	96.2	883	1.5
た ば こ 税	147,696	168,875	168,875	5.9	100.0	21,179	14.3
特 別 土 地 保 有 税	0	988	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	5,061	4,886	4,886	0.2	100.0	△ 175	△ 3.5
都 市 計 画 税	5	0	0	0.0	-	△ 5	△ 100.0
合 計	2,862,865	3,023,497	2,837,809	100.0	93.9	△ 25,056	△ 0.9

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年 1.7%、2 億 6,296 万 5 千円の減となりました。

歳出を目的別に見ると、議会費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員年金給付費負担金の支出により、対前年 33.9%増の 1 億 5,065 万 1 千円となりました。

総務費は、前年度の財政調整基金の積み増しや地域情報通信基盤整備工事の終了により、対前年 23.9%減の 21 億 3,804 万 9 千円となりました。

民生費は、子ども手当や障害福祉、生活保護等の社会保障費の増により、対前年 2.2%増の 36

億 1,527 万 2 千円となりました。

土木費は、まちづくり交付金事業による旧金浦小学校跡地公園整備事業の事業費減や前年度のコミュニティ防災センター整備事業の終了により、対前年 9.4%減の 16 億 9,941 万 5 千円となりました。

消防費は、東日本大震災の影響により前年度から事故繰越した都市防災総合推進事業(防災行政無線工事)等により、対前年 41.4%増の 8 億 9,090 万 3 千円となりました。

教育費は、金浦中学校武道場建設事業等により、対前年 9.6%増の 17 億 1,758 万 4 千円となりました。

災害復旧費は、昨年6月の豪雨災害等により、8,283 万 8 千円の支出がありました。

公債費は、任意の繰上償還の実施等により、対前年 1.0%増の 24 億 6,125 万 5 千円となりました。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	112,519	0.7	150,651	1.0	38,132	33.9
総 務 費	2,810,276	18.5	2,138,049	14.3	△ 672,227	△ 23.9
民 生 費	3,538,008	23.3	3,615,272	24.2	77,264	2.2
衛 生 費	799,380	5.3	802,749	5.4	3,369	0.4
労 働 費	12,180	0.1	12,980	0.1	800	6.6
農 林 水 産 業 費	905,455	6.0	895,621	6.0	△ 9,834	△ 1.1
商 工 費	464,935	3.1	474,194	3.2	9,259	2.0
土 木 費	1,875,523	12.3	1,699,415	11.4	△ 176,108	△ 9.4
消 防 費	630,271	4.1	890,903	5.9	260,632	41.4
教 育 費	1,567,030	10.3	1,717,584	11.5	150,554	9.6
災 害 復 旧 費	2,740	0.0	82,838	0.5	80,098	2,923.3
公 債 費	2,436,159	16.0	2,461,255	16.5	25,096	1.0
諸 支 出 金	50,000	0.3	0	0.0	△ 50,000	-
計	15,204,476	100.0	14,941,511	100.0	△ 262,965	△ 1.7

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか 6 会計)の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,104,768	3,231,917	2,979,980	251,937
国民健康保険事業特別会計施設勘定	77,919	90,700	72,807	17,893
後期高齢者医療特別会計	238,172	238,199	237,340	859
簡易水道特別会計	126,875	127,330	123,808	3,522
公共下水道事業特別会計	1,111,588	1,119,823	1,102,057	17,766
農業集落排水事業特別会計	533,261	532,570	527,341	5,229
計	5,192,583	5,340,539	5,043,333	297,206

(3) 普通会計による決算分析

普通会計は、地方公共団体相互間の比較が出来るように、一般会計と特別会計(公営企業会計としての性格を有する特別会計を除く。)を合算し、且つその会計間の重複する歳入歳出を調整した、分析のための会計です。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、以下参考までに平成23年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しております。

① 決算規模と決算収支

平成23年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が152億8,907万2千円、歳出決算総額が149億2,690万6千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は3億6,216万6千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源5,574万円を差し引いた「実質収支」は、3億642万6千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支2億5,177万4千円が含まれていますから、これを差し引いた「単年度収支」は5,465万2千円の黒字となります。

ただし、この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金4,262万3千円、市債の繰上償還6億9,869万5千円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額(0円)を控除し求める「実質単年度収支」は、7億9,597万円の黒字となりました。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年 度収支
平成23年度	15,289,072	14,926,906	362,166	55,740	306,426	54,652	741,318	0	795,970
平成22年度	15,529,746	15,190,667	339,079	87,305	251,774	△ 82,400	1,157,821	0	1,075,421

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,862,865	18.4	2,837,809	18.6	△ 25,056	△ 0.9
地 方 譲 与 税	229,235	1.5	223,712	1.4	△ 5,523	△ 2.4
各 種 交 付 金	338,470	2.2	318,624	2.1	△ 19,846	△ 5.9
地 方 特 例 交 付 金	47,222	0.3	38,520	0.3	△ 8,702	△ 18.4
地 方 交 付 税	5,509,156	35.5	5,677,456	37.1	168,300	3.1
国 庫 支 出 金	1,925,999	12.4	1,866,447	12.2	△ 59,552	△ 3.1
県 支 出 金	1,219,716	7.8	1,222,265	8.0	2,549	0.2
市 債	1,990,027	12.8	1,864,294	12.2	△ 125,733	△ 6.3
そ の 他	1,407,056	9.1	1,239,945	8.1	△ 167,111	△ 11.9
歳 入 合 計	15,529,746	100.0	15,289,072	100.0	△ 240,674	△ 1.5
うち一般財源	10,998,488	70.8	10,616,585	69.4	△ 381,903	△ 3.5

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)∕(A)
義 務 的 経 費	7,084,020	46.6	7,072,139	47.4	△ 11,881	△ 0.2
人 件 費	2,496,803	16.4	2,399,523	16.1	△ 97,280	△ 3.9
扶 助 費	2,151,058	14.2	2,211,361	14.8	60,303	2.8
公 債 費	2,436,159	16.0	2,461,255	16.5	25,096	1.0
投 資 的 経 費	2,073,722	13.7	2,474,691	16.6	400,969	19.3
うち普通建設事業費	2,069,690	13.6	2,391,852	16.0	322,162	15.6
うち補助事業費	763,303	5.0	800,922	5.4	37,619	4.9
うち単独事業費	1,249,247	8.2	1,545,482	10.4	296,235	23.7
そ の 他 の 経 費	6,032,925	39.7	5,380,076	36.0	△ 652,849	△ 10.8
うち物件費	2,263,284	14.9	2,365,834	15.8	102,550	4.5
うち補助費等	913,044	6.0	866,911	5.8	△ 46,133	△ 5.1
うち積立金	1,061,224	7.0	353,653	2.4	△ 707,571	△ 66.7
うち貸付金	188,000	1.2	120,000	0.8	△ 68,000	△ 36.2
うち繰出金	1,551,278	10.2	1,593,280	10.7	42,002	2.7
歳 出 合 計	15,190,667	100.0	14,926,906	100.0	△ 263,761	△ 1.7

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)∕(A)
議 会 費	112,414	0.8	150,527	1.0	38,113	33.9
総 務 費	2,692,950	17.7	1,881,454	12.6	△ 811,496	△ 30.1
民 生 費	3,510,036	23.1	3,580,038	24.0	70,002	2.0
衛 生 費	757,783	5.0	759,869	5.1	2,086	0.3
労 働 費	383,289	2.5	407,835	2.7	24,546	6.4
農 林 水 産 業 費	841,455	5.5	833,567	5.6	△ 7,888	△ 0.9
商 工 費	289,083	1.9	300,425	2.0	11,342	3.9
土 木 費	1,776,080	11.7	1,701,090	11.4	△ 74,990	△ 4.2
消 防 費	791,940	5.2	933,061	6.2	141,121	17.8
教 育 費	1,544,176	10.2	1,831,858	12.3	287,682	18.6
災 害 復 旧 費	4,032	0.0	82,839	0.6	78,807	1,954.5
公 債 費	2,436,159	16.1	2,461,255	16.5	25,096	1.0
そ の 他	51,270	0.3	3,088	0.0	△ 48,182	△ 94.0
計	15,190,667	100.0	14,926,906	100.0	△ 263,761	△ 1.7

② 主な財務分析指標

平成 23 年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成23年度
実 質 収 支 比 率	3.4
経 常 収 支 比 率	84.1
実 質 公 債 費 比 率	14.6
財 政 力 指 数	0.42

(4) 主要な施策の概要

平成 23 年度に行われた主な事業は、「平成 23 年度にかほ市事務報告書」のとおりです。

2. 平成 24 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成24年度は、にかほ市のまちづくり基本理念である6項目の基本方針に加え、市長が掲げる「子どもを育むまち」、「農工一体のまち」、「環境に配慮したまち」、「思いやりとやさしさのあるまち」、「豊かで安心なまち」「生き生きしたまち」の6項目を引き続き施策の主眼に据え、「第2次行財政改革大綱」における重点事項に積極的に取り組み、行政コストの削減に努め、限られた財源を市民の思いに即した事業に配分し、市民福祉の向上、社会基盤の整備、並びに市民の命を守るための災害対策に重点を置いた予算編成を行ったところです。

結果、一般会計当初予算は、対前年度比△5.2%、6億9,000万円減の126億3,300万円となりました。

歳入については、個人市民税における年少扶養控除の廃止や特定扶養控除の縮減などから、市税で対前年度比0.5%増の27億1,109万5千円を見込みました。地方交付税は、国の地方財政対策で、地方交付税の総額が対前年度比0.5%増の予算が確保されたことから、前年同額の51億円を見込みました。また、国庫支出金については、子ども手当の制度改革などにより、対前年度比10.9%減の12億5,649万1千円、県支出金については、ふるさと雇用創出事業の終了及び緊急雇用創出事業の大幅な縮減により、対前年度比32.9%減の8億2,674万5千円を計上しております。

歳出においては、人件費が職員数の減少等により、対前年度比0.4%減の25億4,940万7千円、扶助費は、子ども手当の制度改革により対前年度比5.4%減の21億1,079万円となっています。普通建設事業費は、消防救急無線デジタル化整備事業などの新規事業により、対前年度比18.5%増の14億7,031万6千円となりました。また、公債費は、任意の繰上償還1億7,962万9千円を含む18億9,032万2千円を計上しており、総体的に不足する財源については、財政調整基金の取り崩しで対応するなど、依然として厳しい予算となっています。

今後においても、TDKの工場再編等の影響により法人市民税、固定資産税においては増収が見込めない状況にあり、財源確保のためには、市税滞納等の徴収強化はもとより、未利用市有地等の積極的な売却などに努めなければなりません。また、歳出面でも最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、全職員の創意工夫により、経費節減を推し進めていく必要があります。

《補正の状況》

◆ 4月臨時議会【4月23日提出(補正第1号)、4月23日議決】

補正第1号では、3,109万5千円を補正しました。

歳出の主なものは、4月3日夜から4日にかけての記録的な強風被害に伴うもので、屋根などが破損した公共施設等の修繕料及び工事費2,344万4千円、ゴミ処理手数料及び回収委託料680万円を計上しております。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金1,998万2千円、諸収入804万1千円です。

◆ 5月臨時議会【5月14日提出(補正第2号)、5月14日議決】

補正第2号では、1億1,434万2千円を補正しました。

歳出の主なものは、4月3日夜から4日にかけての記録的な強風被害による農業、漁業等の復旧費およびスポーツ振興くじ助成金により実施する象潟グラウンド天然芝生化工事に係るもので、農業生産施設復旧支援事業補助金3,346万8千円、漁業生産施設復旧支援事業補助金3,532万円、象潟グラウンド天然芝生化工事業設計委託料及び工事費に4,249万8千円を計上しております。

歳入の主なものは、県支出金3,317万2千円、諸収入3,443万1千円、財政調整基金繰入金4,673万9千円です。

◆ 6月定例議会【6月13日提出(補正第3号)、6月28日議決】

補正第3号では、2億456万1千円を補正しました。

歳出の主なものは、象潟公会堂耐震補強・改修工事2,600万円、緊急雇用創出臨時対策基金事業での広報写真データ化及び検索用データベース作成事業委託料2,155万4千円、大雪で亡くなられた遺族に対する災害弔慰金1,250万円、由利組合総合病院運営費補助金1,200万円、あきたを元気に！農業夢プラン実現事業補助金601万8千円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金1,699万円、旧釜ヶ台小中学校利活用促進助成金370万円、避難所屋外LED照明灯整備工事2,984万1千円、金浦小・中学校、象潟中学校及び仁賀保体育館への太陽光発電設備工事設計業務委託料312万3千円を計上しております。

歳入は、国庫支出金△1,301万1千円、県支出金1億4,913万6千円、繰越金6,392万2千円、諸収入300万円です。

◆ 6月定例議会【6月28日提出(補正第4号)、6月28日議決】

補正第4号では、822万3千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、TDK野球部都市対抗野球出場関連予算として747万3千円を計上しております。

歳入は、繰越金454万9千円、諸収入367万4千円です。

◆ 9月定例議会【9月5日提出(補正第5号)、9月25日議決】

補正第5号では、10億5,311万9千円を補正しました。

歳出の主なものは、人事異動による人件費の調整のほか、生活保護費国庫負担金返還金1,326万円、乳幼児等予防接種委託料856万4千円、生活環境影響調査業務委託料△1,187万6千円、経営拡大支援事業補助金644万2千円、企業等の農業参入支援事業補助金1億456万円、緊急雇用におけるコールセンターオペレーター人材育成事業委託料1億1,784万8千円、コールセンター増改築工事費7,550万円、市道新設改良等工事費8,750万円、測量設計業務委託料△6,237万3千円、除雪費1億1,199万1千円、住宅リフォーム支援事業補助金1,000万円、小砂川漁港海岸離岸堤災害復旧工事費4,555万9千円、公債費任意繰上償還5億126万円、予備費2,000万円を計上しております。

歳入の主なものは、普通交付税 3 億 9,802 万 4 千円、国庫支出金 6,324 万 5 千円、県支出金 2 億 3,497 万 5 千円、財産収入 1,039 万 1 千円、繰入金△1 億 3,624 万 7 千円、繰越金 2 億 3,795 万 4 千円、市債 2 億 4,657 万 4 千円であります。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	4月 臨時会 補正第1号	5月 臨時会 補正第2号	6月 定例会 補正第3号	6月 定例会 補正第4号	9月 定例会 補正第5号	計	構成比
市 税	2,711,095						2,711,095	19.3
地 方 譲 与 税	217,000						217,000	1.5
利 子 割 交 付 金	7,600						7,600	0.1
配 当 割 交 付 金	1,600						1,600	0.0
株式等譲渡所得割交付金	600						600	0.0
地方消費税交付金	239,000						239,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	1,300						1,300	0.0
自動車取得税交付金	28,300						28,300	0.2
地方特例交付金	13,000					△ 452	12,548	0.1
地 方 交 付 税	5,100,000					398,024	5,498,024	39.2
交通安全対策特別交付金	4,000						4,000	0.0
分担金及び負担金	118,196			250			118,446	0.8
使用料及び手数料	199,685					260	199,945	1.4
国 庫 支 出 金	1,256,491			△ 13,011		63,245	1,306,725	9.3
県 支 出 金	826,745		33,172	149,136		234,975	1,244,028	8.9
財 産 収 入	29,427			502		10,391	40,320	0.3
寄 附 金	1						1	0.0
繰 入 金	234,434	23,054	46,739	762		△ 136,247	168,742	1.2
繰 越 金	1			63,922	4,549	237,954	306,426	2.2
諸 収 入	349,325	8,041	34,431	3,000	3,674	△ 1,605	396,866	2.8
市 債	1,295,200					246,574	1,541,774	11.0
計	12,633,000	31,095	114,342	204,561	8,223	1,053,119	14,044,340	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	4月 臨時会 補正第1号	5月 臨時会 補正第2号	6月 定例会 補正第3号	6月 定例会 補正第4号	9月 定例会 補正第5号	計	構成比
議 会 費	136,431					△ 33	136,398	1.0
総 務 費	1,445,626	4,075		63,107	7,473	9,123	1,529,404	10.9
民 生 費	3,489,412	368		16,967	750	15,431	3,522,928	25.1
衛 生 費	832,981	11,033		12,000		11,181	867,195	6.2
労 働 費	12,207						12,207	0.1
農 林 水 産 業 費	839,945		69,262	33,741		122,452	1,065,400	7.6
商 工 費	385,471	12,071		16,344		194,834	608,720	4.3
土 木 費	1,172,657		1,682	1,000		141,726	1,317,065	9.4
消 防 費	777,803	282		33,223		3,064	814,372	5.8
教 育 費	1,620,086	3,266	42,498	28,179		△ 11,333	1,682,696	12.0
災 害 復 旧 費	57		900			45,581	46,538	0.3
公 債 費	1,890,322					501,093	2,391,415	17.0
諸 支 出 金	2						2	0.0
予 備 費	30,000					20,000	50,000	0.3
計	12,633,000	31,095	114,342	204,561	8,223	1,053,119	14,044,340	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）（単位:千円、%）

区 分	当初予算	上半期補正状況		計	構成比
		6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,037,558	1,000	101,359	3,139,917	62.7
国民健康保険事業特別会計施設勘定	79,000	1,620	4,012	84,632	1.7
後期高齢者医療特別会計	262,527			262,527	5.2
簡易水道特別会計	74,582		1,885	76,467	1.5
公共下水道事業特別会計	1,045,191		196	1,045,387	20.9
農業集落排水事業特別会計	391,219	7,500	△ 243	398,476	8.0
計	4,890,077	10,120	107,209	5,007,406	100.0

3. 平成24年度予算の執行状況

平成24年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めております。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率48.0%、支出率32.4%、特別会計においては収入率34.5%、支出率38.0%となっております。

第4表 平成24年度一般会計予算執行状況（単位:千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)		予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市 税	2,711,095	1,583,163	58.4	議 会 費	136,398	69,197	50.7
地 方 譲 与 税	217,000	63,644	29.3	総 務 費	1,529,404	666,276	43.6
利 子 割 交 付 金	7,600	2,877	37.9	民 生 費	3,540,831	1,562,615	44.1
配 当 割 交 付 金	1,600	661	41.3	(うちH23繰越明許費)	(17,903)	(17,902)	(100.0)
株式等譲渡所得割交付金	600	0	0.0	衛 生 費	867,195	279,010	32.2
地方消費税交付金	239,000	149,684	62.6	労 働 費	12,207	11,018	90.3
ゴルフ場利用税交付金	1,300	660	50.8	農 林 水 産 業 費	1,094,033	256,960	23.5
自動車取得税交付金	28,300	19,464	68.8	(うちH23繰越明許費)	(28,633)	(0)	(0.0)
地方特例交付金	12,548	12,548	100.0	商 工 費	608,720	196,775	32.3
地方交付税	5,498,024	3,946,537	71.8	土 木 費	1,510,060	263,986	17.5
交通安全対策特別交付金	4,000	2,056	51.4	(うちH23繰越明許費)	(192,995)	(139,311)	(72.2)
分担金及び負担金	124,071	53,504	43.1	消 防 費	1,113,133	272,112	24.4
(うちH23繰越明許費)	(5,625)	(0)	(0.0)	(うちH23繰越明許費)	(298,761)	(3,949)	(1.3)
使用料及び手数料	199,945	116,264	58.1	教 育 費	1,682,696	563,481	33.5
国庫支出金	1,470,818	423,619	28.8	災 害 復 旧 費	46,538	8,833	19.0
(うちH23繰越明許費)	(164,093)	(0)	(0.0)	公 債 費	2,391,415	568,352	23.8
県 支 出 金	1,255,962	144,069	11.5	諸 支 出 金	2	0	0.0
(うちH23繰越明許費)	(11,934)	(0)	(0.0)	予 備 費	50,000	—	—
財 産 収 入	40,320	30,362	75.3				
寄 附 金	1	1,946	194,600.0	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
繰 入 金	168,742	2,879	1.7				
繰 越 金	362,166	362,166	100.0				
(うちH23繰越明許費)	(55,740)	(55,740)	(100.0)				
諸 収 入	396,866	81,857	20.6				
市 債	1,842,674	1,500	0.1				
(うちH23繰越明許費)	(300,900)	(0)	(0.0)				
計	14,582,632	6,999,460	48.0	計	14,582,632	4,718,615	32.4

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,139,917	1,430,067	45.5	3,139,917	1,316,406	41.9
国民健康保険事業特別会計施設勘定	84,632	43,855	51.8	84,632	33,278	39.3
後期高齢者医療特別会計	262,527	78,683	30.0	262,527	74,466	28.4
簡易水道特別会計	76,467	13,773	18.0	76,467	21,281	27.8
公共下水道事業特別会計	1,045,387	121,243	11.6	1,045,387	280,279	26.8
農業集落排水事業特別会計	398,476	42,023	10.5	398,476	176,762	44.4
計	5,007,406	1,729,644	34.5	5,007,406	1,902,472	38.0

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,090,444	41.7	13,387	81,455	39,596	561,808	36.1	41,967	20,400	
個人	1,012,152	38.7	12,943	78,201	36,753	484,919	31.1	37,466	17,608	
法人	78,292	3.0	444	176,333	2,843	76,889	4.9	173,173	2,792	
固定資産税	1,374,085	52.6	11,948	115,005	49,896	866,512	55.6	72,524	31,465	
軽自動車税	58,967	2.3	12,203	4,832	2,141	56,995	3.7	4,671	2,070	
たばこ税	86,331	3.3	3	28,777,000	3,135	69,900	4.5	23,300,000	2,538	
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
入湯税	2,590	0.1	8	323,750	94	2,349	0.2	293,625	85	
都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
合 計	2,612,417	100.0			94,862	1,557,564	100.0		56,558	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成24年9月30日現在住民登録人口 27,539 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成23年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	2,007,845
	普 通 財 産	産	m ²	44,877,899
建 物	行 政 財 産	産	m ²	159,957
	普 通 財 産	産	m ²	1,666
山 林	面	積	ha	1,726.69
物 件	鉱 業 権	権	件	2
有 価 証 券			円	25,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	124,676,630
物 品 (庁 用 車)			台	142
債 権 (貸 付 金)			円	3,200,000
基 金 (H24.5.31現在)	財 政 調 整 基 金		円	1,824,305,000
	減 債 基 金		円	58,976,000
	み ら い 創 造 基 金		円	6,646,000
	金 浦 中 学 校 施 設 整 備 基 金		円	37,590,000
	象 潟 観 光 振 興 施 設 整 備 基 金		円	90,003,000
	勢 至 公 園 環 境 整 備 基 金		円	147,165,000
	温 泉 保 養 セ ン タ ー は ま な す 施 設 整 備 基 金		円	183,169,000
	白 瀬 南 極 探 検 隊 記 念 館 施 設 整 備 基 金		円	183,155,000
	山 崎 科 学 教 育 振 興 基 金		円	260,229,000
	教 育 サ ポ ー ト 基 金		円	2,876,000
	地 域 振 興 基 金		円	1,803,048,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金		円	224,007,106
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金		円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金		円	6,563,060
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		円	142,700,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金		円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金		円	114,000,000
	簡 易 水 道 財 政 調 整 基 金		円	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金		円	147,336,764
基 金 計		円	5,250,768,930	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 24 年度一般会計予算(9 月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
消防団軽積載車購入事業	4,200
消防団ポンプ車庫建設事業	5,100
消防施設(車庫)整備事業	7,200
消防施設(倉庫)整備事業	1,500
災害時避難路整備事業	30,400
消防救急デジタル化(活動波)整備事業	143,100
高機能消防指令センター整備事業	2,700
地域水産物供給基盤整備事業	26,200
水産物供給基盤機能保全事業	2,700
林道整備事業	23,700
山ノ田前川線道路改良事業	38,000
前川象潟2号線外道路改良事業	1,700
除雪ステーション整備事業	2,500
観光案内板整備事業	2,600
小砂川線外(金浦中央線)舗装事業	10,000
雪寒機械購入事業	4,600
雑用水施設整備事業	10,600
上浜上郷線消雪施設整備事業	9,000
まちづくり交付金事業	52,400
仁賀保公民館耐震化事業	46,300
象潟公民館耐震化事業	45,800
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
一般会計出資債	3,000
臨時財政対策債	657,874
唐戸大橋補修事業	30,500
消防救急デジタル化(共通波)整備(繰越)	221,600
大森水岡線外防雪柵設置事業(繰越)	28,100
山ノ田前川線道路改良事業(繰越)	9,400
林道整備事業(繰越)	1,600
地域水産物供給基盤整備事業(繰越)	7,200
雨水排水施設整備事業(繰越)	8,900
小砂川本線外舗装事業(繰越)	9,300
象潟公民館改修事業	94,000
仁賀保青少年ホーム音楽ホール設備改修事業	27,900
仁賀保公民館空調設備改修事業	30,600
ごみ焼却施設改修事業	99,000
企業誘致施設整備事業	76,600
熱回収施設整備事業	8,700
公共土木施設災害復旧事業	14,900
計	1,800,974

一方、元金償還見込みは20億7,841万3千円で、平成24年度末の一般会計地方債現在高は、195億4,228万5千円となる見込です。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成24年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	14,528,301	1,128,200	1,650,377	14,006,124
(1) 総 務	385,327	0	59,451	325,876
(2) 民 生	16,494	1,500	3,021	14,973
(3) 衛 生	1,296,788	99,000	183,813	1,211,975
(4) 農 林 水 産	1,295,224	36,100	188,380	1,142,944
(5) 草地・公有林整備	339,440	0	23,704	315,736
(6) 商 工	0	0	0	0
(7) 土 木	2,177,821	81,300	301,980	1,957,141
(8) 公 営 住 宅	510,259	0	62,200	448,059
(9) 消 防	502,865	385,400	34,633	853,632
(10) 教 育	2,557,810	244,600	420,436	2,381,974
(11) 辺地対策債	97,891	0	20,663	77,228
(12) 地域再生債	169,400	0	12,100	157,300
(13) 合併特例債	5,178,982	280,300	339,996	5,119,286
災 害 復 旧 債	46,593	14,900	8,491	53,002
(1) 農 林 水 産	2,489	0	89	2,400
(2) 土 木	44,104	14,900	8,402	50,602
そ の 他	5,244,830	657,874	419,545	5,483,159
(1) 転 貸 債	0	0	0	0
(2) 臨時財政対策債	4,717,693	657,874	337,055	5,038,512
(3) 減税補てん債	446,869	0	69,382	377,487
(4) 臨時税収補てん債	80,268	0	13,108	67,160
(5) 減収補てん債	0	0	0	0
合 計	19,819,724	1,800,974	2,078,413	19,542,285